

# 2022年3月期 決算説明会資料

株式会社タクマ | 2022年 5月 25日

**TAKUMA**

- ▶ **1 2022年3月期 決算概要**
- ▶ **2 第13次中期経営計画(2021-2023)の進捗**
- ▶ **3 市場環境**
- ▶ **4 2023年3月期 業績予想**
- ▶ **5 ご参考資料**

- ▶ **1 2022年3月期 決算概要**
- ▶ 2 第13次中期経営計画(2021-2023)の進捗
- ▶ 3 市場環境
- ▶ 4 2023年3月期 業績予想
- ▶ 5 ご参考資料

## 2022年3月期 業績

- 売上高は1,340億円、経常利益は106億円と前期比で減収減益。
- 受注高は過去最高の1,922億円を達成。
- 受注残高も4,453億円と大幅に増加。うち長期O&Mが約5割を占める。

## 2023年3月期 業績予想

- ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなどの堅調な需要を見込み、受注高は1,700億円を予想。
- 売上高は1,430億円、経常利益は125億円と増収増益を見込む。

## Vision2030 実現に向けて

- ごみ処理プラントのO&Mなどストック型ビジネスが順調に成長。
- EPC事業の維持・拡大、ストック型ビジネスを中核を担うドライバーとして各事業の着実な成長を目指すとともに、新規事業やM&Aなどを通じて環境・エネルギー分野において事業を拡大していく。

- 主に、環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件構成の変化や資機材価格の上昇により、**前期比で減収減益**。
- 受注高はごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなどの堅調な需要を背景に高水準で推移し、**過去最高を記録**。
- 受注残高もEPC案件や長期O&Mの着実な受注により**大幅に増加**。

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年度)	2021年3月期 (2020年度)	2022年3月期 (2021年度) 期首計画	2022年3月期 (2021年度) 3Q修正計画	2022年3月期 (2021年度)	対前期 増減額	対期首計画 増減額
受注高	148,830	188,563	180,000	180,000	<b>192,244</b>	3,680	12,244
受注残高	345,315	387,152	430,152	432,152	<b>445,304</b>	58,152	15,152
売上高	134,454	146,726	137,000	135,000	<b>134,092</b>	▲ 12,633	▲ 2,908
営業利益	9,600	10,473	10,400	9,700	<b>9,928</b>	▲ 544	▲ 472
営業利益率	7.1%	7.1%	7.6%	7.2%	<b>7.4%</b>	0.3pt	▲ 0.2pt
経常利益	10,300	11,028	11,000	10,300	<b>10,647</b>	▲ 381	▲ 353
親会社株主に帰属する当期純利益	7,445	7,529	7,600	7,300	<b>7,434</b>	▲ 94	▲ 166
1株あたり当期純利益(円)	90.36	92.73	93.57	89.83	<b>91.53</b>	▲ 1.20	▲ 2.04

(単位：百万円)

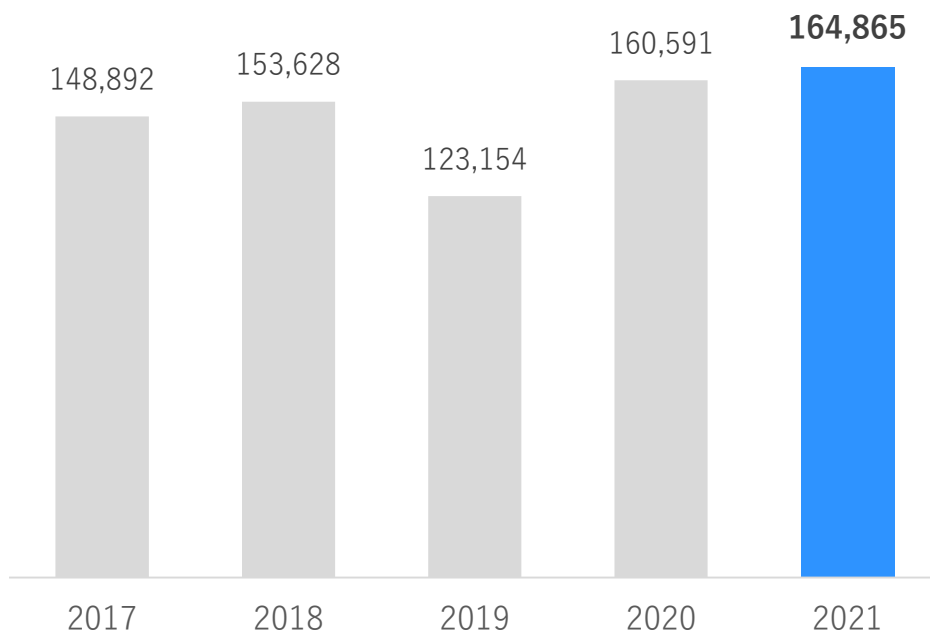
受注高	2020年3月期 (2019年度)	2021年3月期 (2020年度)	2022年3月期 (2021年度) 期首計画	2022年3月期 (2021年度) 3Q修正計画	2022年3月期 (2021年度)	対前期 増減額	対期首計画 増減額
全社	148,830	188,563	180,000	180,000	<b>192,244</b>	3,680	12,244
環境・エネルギー (国内)	123,154	160,591	151,500	152,200	<b>164,865</b>	4,273	13,365
環境・エネルギー (海外)	1,351	883	3,000	1,800	<b>2,035</b>	1,152	▲ 965
民生熱エネルギー	17,925	17,524	18,000	17,500	<b>16,830</b>	▲ 693	▲ 1,170
設備・システム	6,790	10,166	8,000	9,000	<b>8,917</b>	▲ 1,248	917
売上高							
全社	134,454	146,726	137,000	135,000	<b>134,092</b>	▲ 12,633	▲ 2,908
環境・エネルギー (国内)	108,123	120,770	110,000	109,600	<b>108,657</b>	▲ 12,113	▲ 1,343
環境・エネルギー (海外)	1,143	1,188	500	900	<b>1,005</b>	▲ 183	505
民生熱エネルギー	17,868	16,931	18,000	17,000	<b>16,498</b>	▲ 433	▲ 1,502
設備・システム	7,840	8,271	9,000	8,000	<b>8,590</b>	319	▲ 410
営業利益							
全社	9,600	10,473	10,400	9,700	<b>9,928</b>	▲ 544	▲ 472
環境・エネルギー (国内)	10,619	11,475	-	-	<b>10,906</b>	▲ 568	-
環境・エネルギー (海外)	▲ 202	▲ 140	-	-	<b>▲ 218</b>	▲ 77	-
民生熱エネルギー	966	640	-	-	<b>672</b>	32	-
設備・システム	384	876	-	-	<b>656</b>	▲ 220	-

- 需要は堅調に推移し、通期では安定的な受注高を確保。
- 受注残高のうち約5割は長期O&M。ストック型ビジネスの受注残高が順調に増加。

(単位：百万円)

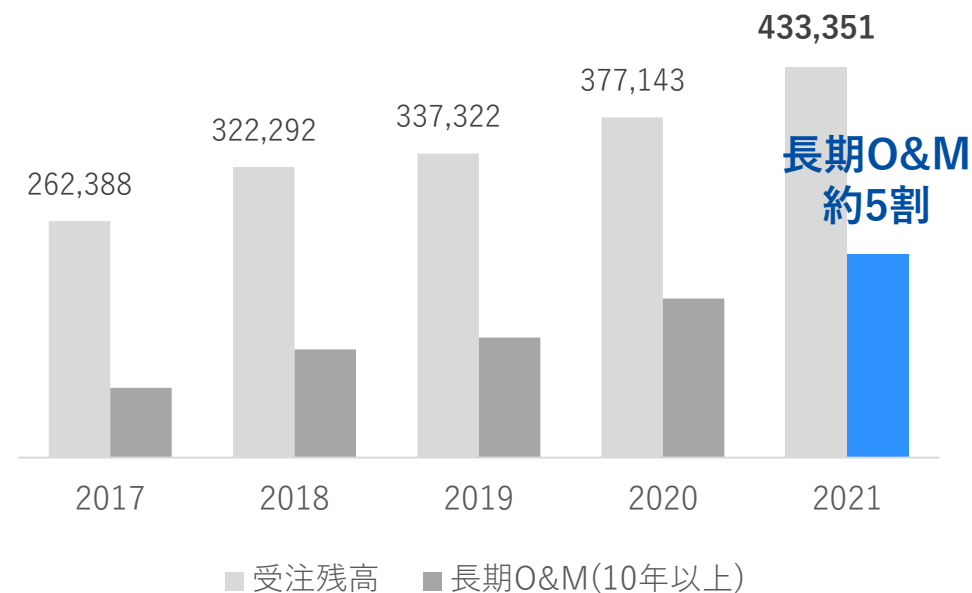
受注高

▶ 約43億円の増加



受注残高

▶ 約560億円の増加

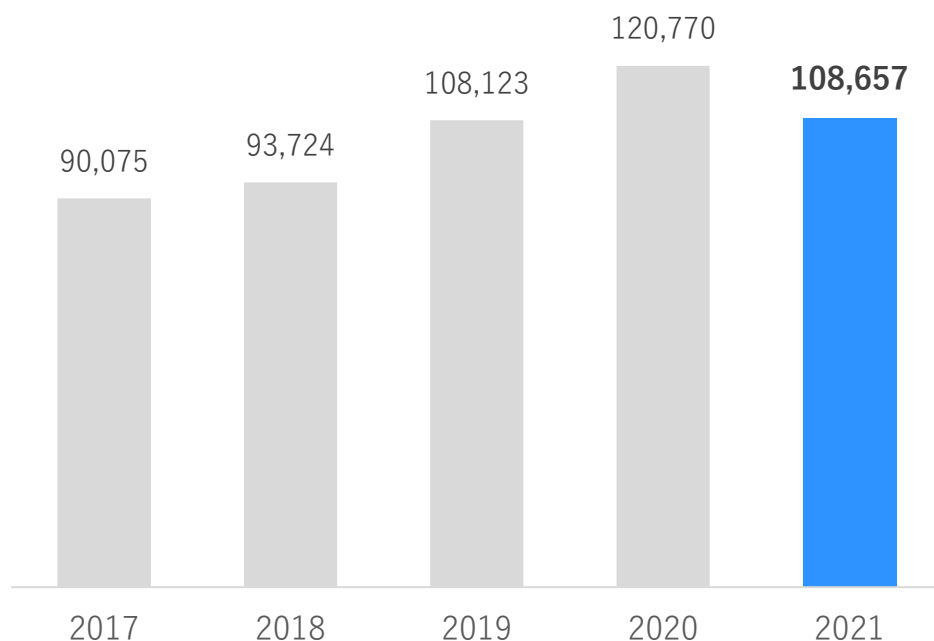


ストック型ビジネスは着実に伸長するも、EPC事業における案件構成の変化や資機材価格の上昇により減収減益。

(単位：百万円)

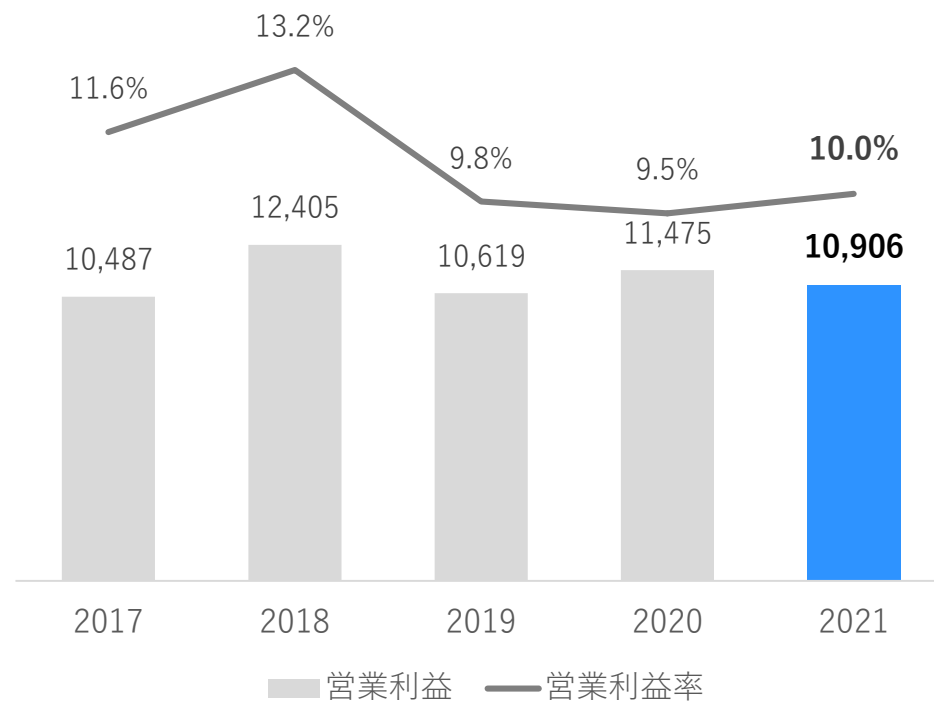
売上高

▶ 約121億円の減収



営業利益

▶ 約6億円の減益

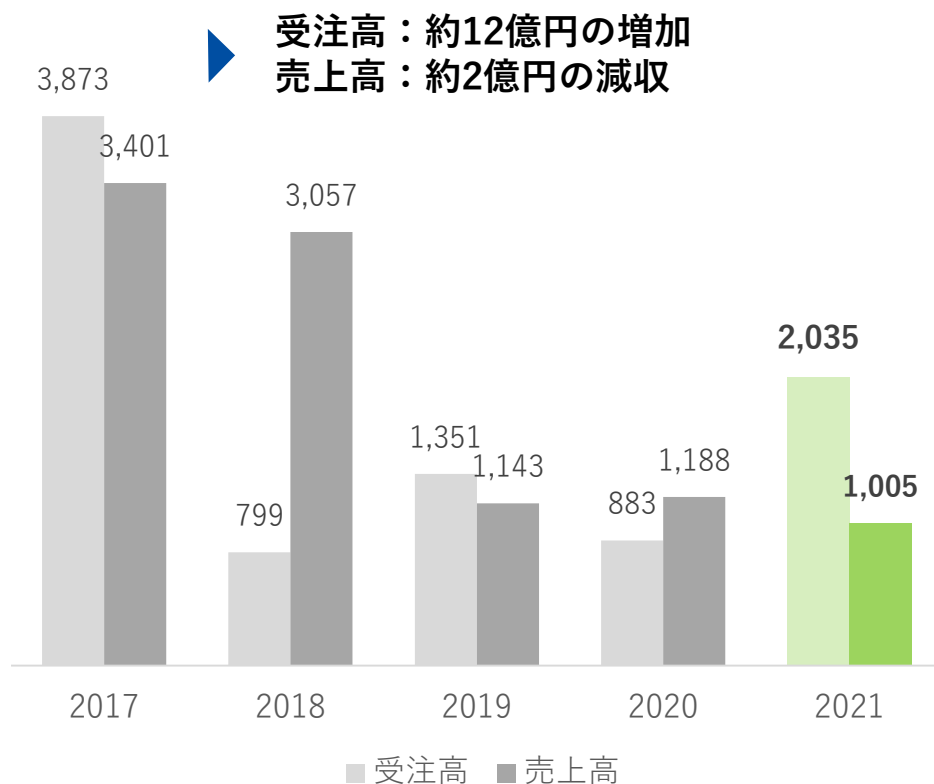




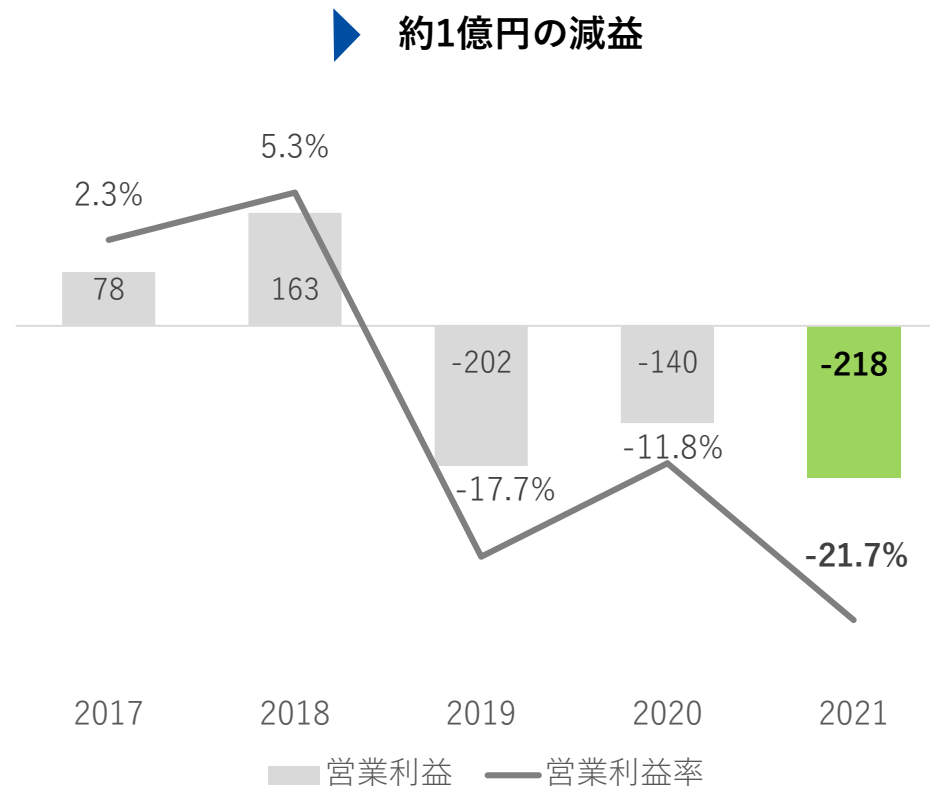
- コロナ禍で営業活動の制約や計画延期等がある中、台湾向けのストーカ更新工事を受注。
- 直近3か年の売上高は大部分がメンテナンス。新設・更新案件を継続的に受注できる体制づくりを行う。

(単位：百万円)

## 受注高・売上高



## 営業利益

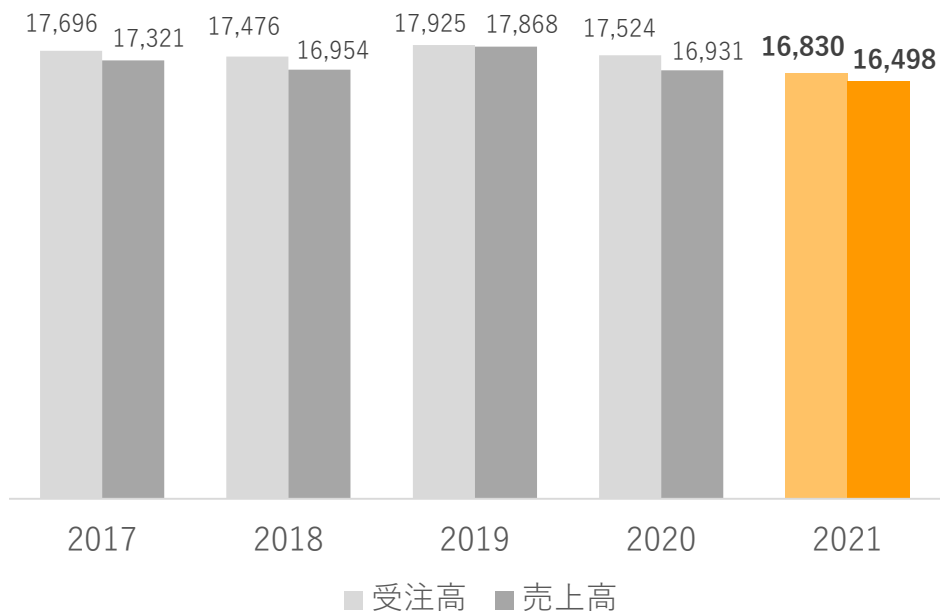


- コロナ禍で宿泊業を中心に需要の落ち込みが継続。
- 減収も営業活動の制約に伴う営業費用の減少等により、若干の増益。

(単位：百万円)

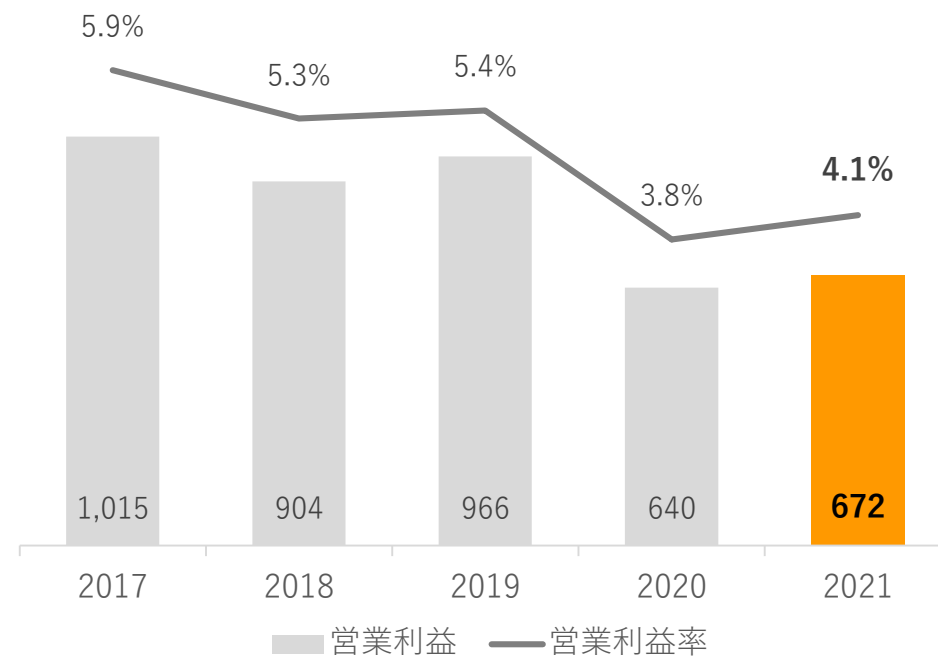
## 受注高・売上高

▶ 受注高：約7億円の減少  
売上高：約5億円の減収



## 営業利益

▶ 約0.3億円の増益

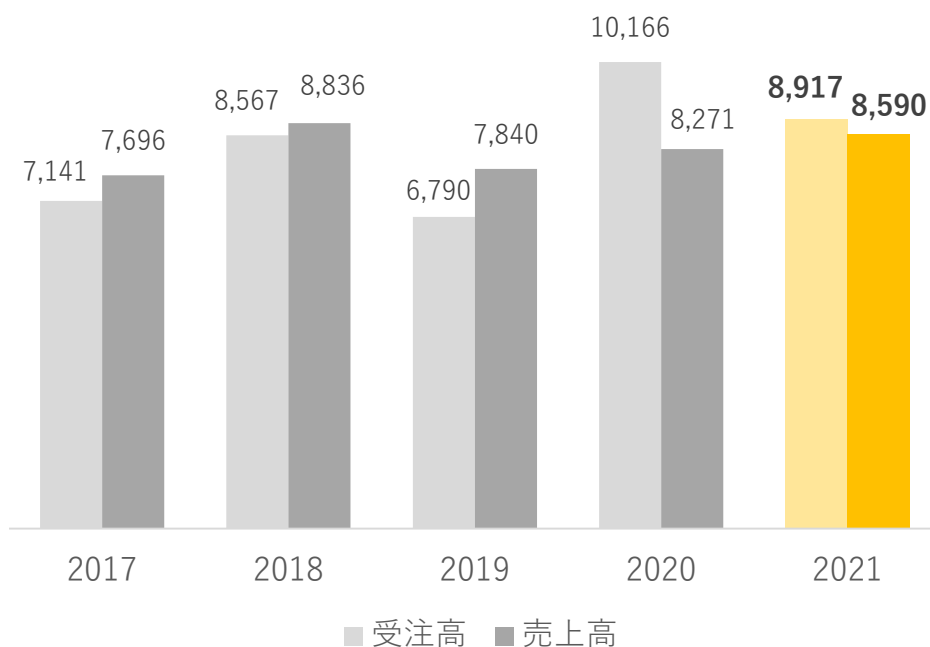


- 半導体産業用設備の受注は好調。  
建築設備事業はコロナ禍で計画延期等による需要の落ち込み、競争環境の激化により受注が低調。
- 半導体産業用設備の売上増により増収も、建築設備事業の落ち込みにより減益。

(単位：百万円)

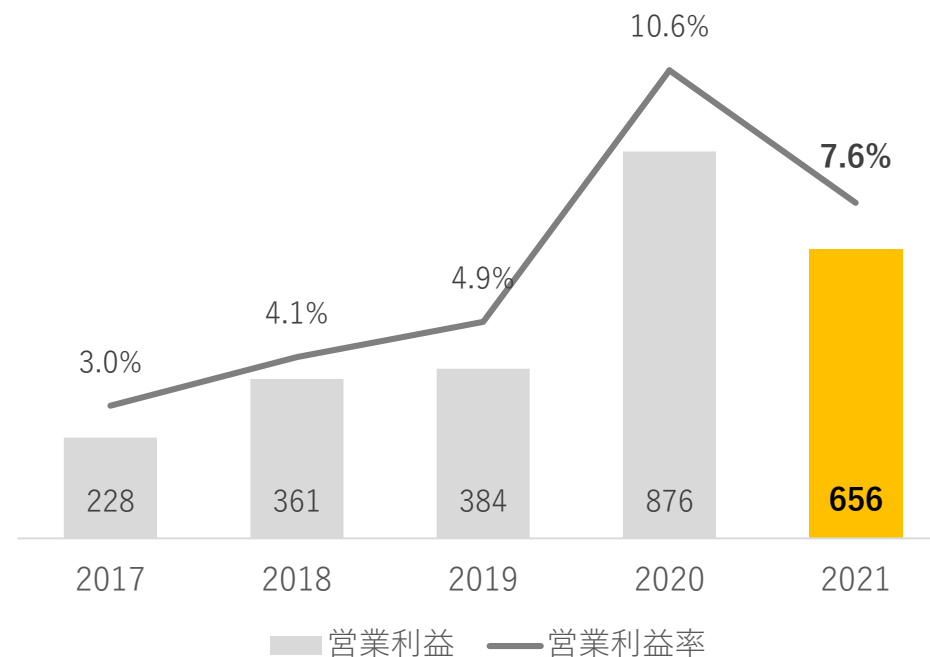
## 受注高・売上高

▶ 受注高：約12億円の減少  
売上高：約3億円の増収



## 営業利益

▶ 約2億円の減益



- ▶ 1 2022年3月期 決算概要
- ▶ **2 第13次中期経営計画(2021-2023)の進捗**
- ▶ 3 市場環境
- ▶ 4 2023年3月期 業績予想
- ▶ 5 ご参考資料

初年度（2021年度）は計画を若干下回るスタートとなったが、着実な受注の積み上げにより経常利益360億円の達成を目指す。

2021-2023  
目標経常利益（累計）

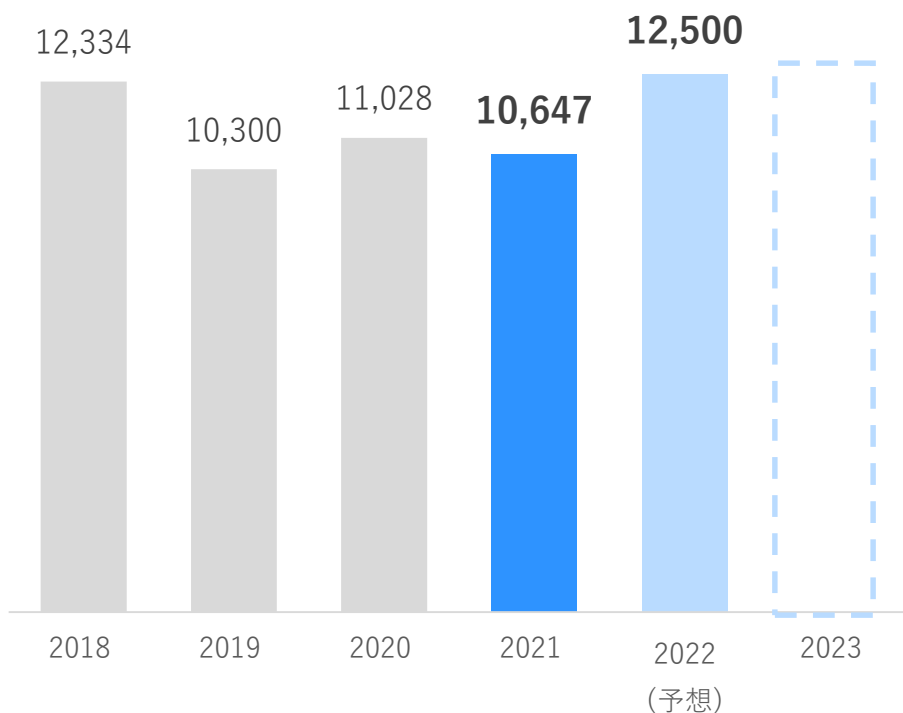
360億円

2021-2023  
受注高（累計）※参考

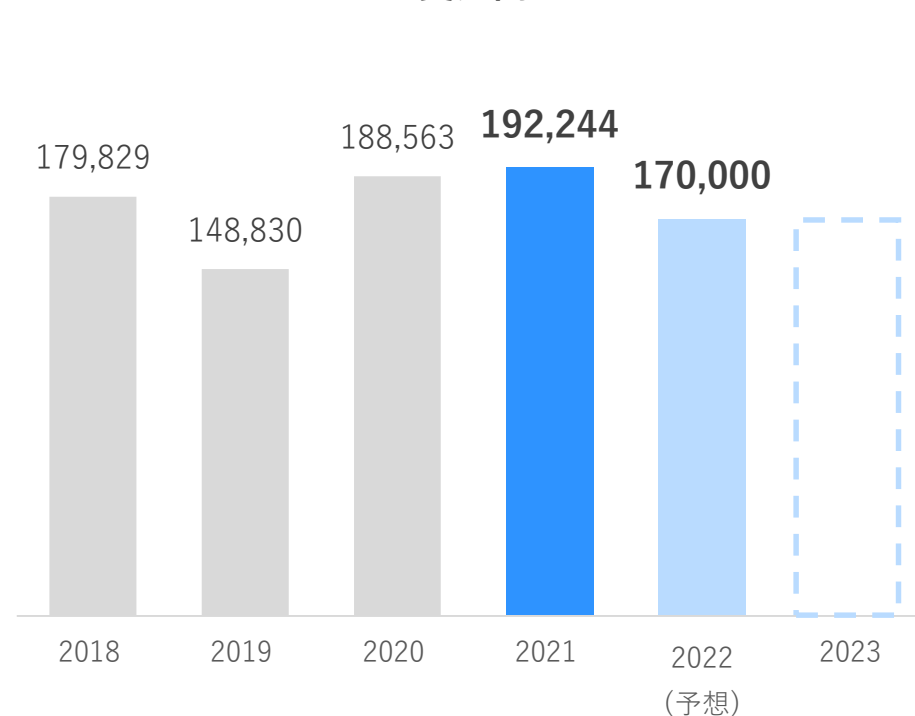
4,500億円

（単位：百万円）

経常利益



受注高



ごみ処理プラントのDBO事業3件やバイオマス発電プラント6件など堅調に受注を獲得。

セグメント	納入先 (敬称略)	所在地	規模	納期
一般廃棄物処理プラント ・ごみ処理プラント	1Q 宇和島地区広域事務組合 (O&M)	愛媛県	120t/日	2031/03 (10年間)
	2Q 函館市 (DBO)	北海道	300t/日	2029/03 (運営22年間、2022/04~)
	4Q 岡山市 (DBO)	岡山県	200t/日	2027/03 (運営20年間、2027/04~)
	志太広域事務組合 (DBO)	静岡県	223t/日	2026/12 (運営20年間、2027/01~)
エネルギープラント ・バイオマス発電プラント ・産業廃棄物処理プラント	1Q A社 (バイオマス/FIT)		1,990kW	
	2Q (株)熊本クリーンエナジー (バイオマス/FIT)	熊本県	1,990kW	2023/秋
	3Q 三光(株) (産業廃棄物処理プラント)	鳥取県	93.6t/日	2024/07
	4Q (同)会津こもれび発電所 (バイオマス/FIT)	福島県	7,100kW	2024/11
	中国木材(株) 能代工場 (バイオマス/発電・熱利用)	秋田県	2,090kW	2024/03
	B社 (バイオマス/FIT)		9,990kW	
	C社 (バイオマス/FIT)		9,990kW	
	D社 (バイオマス/O&M)			
水処理プラント	3Q 落合水再生センター (砂ろ過)	東京都	13万m <sup>3</sup> /日	2025/01
海外事業	3Q 達和鹿草環保股份有限公司 (ストーカ更新)	台湾	900t/日	2024/11

※ DBO：公共が資金調達を負担し、施設の設計、建設、運営を民間に委託する方式 (Design・Build・Operate)

持続的な成長に向けて人材の採用・育成を強化するほか、CO<sub>2</sub>分離・回収、利用技術をはじめとする研究開発や、デジタル技術を活用した付加価値の向上に取り組む。

<b>研究開発</b>  CO <sub>2</sub> の分離・回収、 利用技術	<b>C2Xへの参画</b>	CCUS技術の事業化を目指すオープンイノベーションプラットフォーム「C2X」に参画。 <a href="https://www.takuma.co.jp/news/2021/20210610.html">https://www.takuma.co.jp/news/2021/20210610.html</a>
	<b>固体カーボン化</b>	静岡大学と共に、ごみ焼却プラントの排ガスに含まれるCO <sub>2</sub> を回収し、化学品などの原料となるカーボンを生み出す技術の研究開発を推進。 <a href="https://www.takuma.co.jp/news/2021/20211124.html">https://www.takuma.co.jp/news/2021/20211124.html</a>
	<b>NEDO調査事業</b>	NEDOの委託事業「バイオマス発電施設における省エネルギー型CO <sub>2</sub> 分離回収に関する調査」を受託。 <a href="https://www.takuma.co.jp/news/2021/20211011.html">https://www.takuma.co.jp/news/2021/20211011.html</a>
	<b>バイオメタネーション</b>	生ごみ等を原料としたメタン発酵技術を用いたメタン生成技術などの研究開発を推進。 2022年3月3日 日刊工業新聞
<b>デジタル技術</b>	<b>AIとSolution Labの活用による提供価値の向上</b>	AIを用いた燃焼制御システムでごみ焼却炉の手動操作を99%削減。遠隔操作で少人数でも安定したごみ処理を継続できる技術を確立。 <a href="https://www.takuma.co.jp/news/2021/20210628.html">https://www.takuma.co.jp/news/2021/20210628.html</a>
<b>設備投資</b>	<b>播磨新工場の建設</b>	2022年12月の稼働を目指し、現在順調に工事進捗中。

- リソースの拡充に向け、施工部門のほか、技術部門・メンテナンス部門などの採用を強化。
- コア技術のさらなるブラッシュアップや脱炭素化に向けた研究開発を進める他、設備投資として播磨新工場の建設工事が進捗。

人材投資 (人)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (予想)
従業員数 (連結)	3,447	3,609	3,619	3,816	3,925	4,145	
従業員数 (単体)	824	837	852	875	894	958	
新卒採用 (単体)	18	24	21	20	25	26	
キャリア採用 (単体)	11	10	22	25	37	53	
研究開発・設備投資 (百万円)							
研究開発費	972	928	960	1,154	1,047	1,006	1,600
設備投資額	342	505	638	1,564	2,420	3,844	9,000

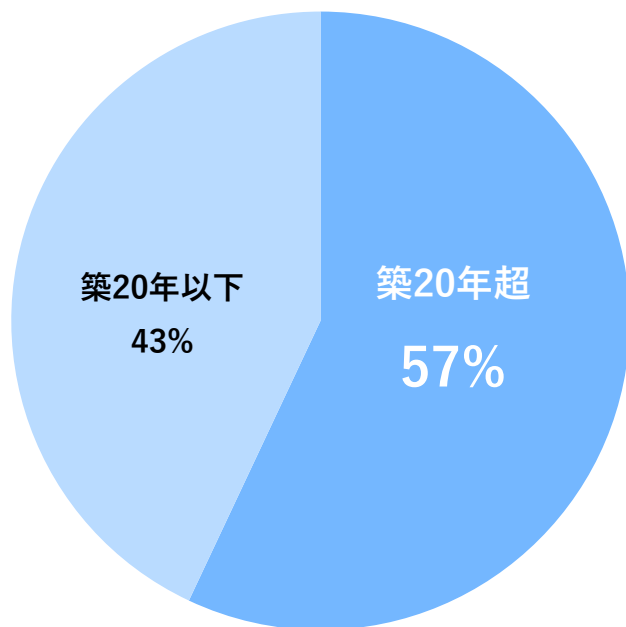


- ▶ 1 2022年3月期 決算概要
- ▶ 2 第13次中期経営計画(2021-2023)の進捗
- ▶ **3 市場環境**
- ▶ 4 2023年3月期 業績予想
- ▶ 5 ご参考資料

- 施設の老朽化に伴う更新・長寿命化の需要が継続。更新需要の市場規模は3,000-4,000ton/日で推移する見込み。
- 民間活用の観点からDBO方式による発注が増加傾向にあり、引き続き需要の取り込みを目指す。

施設数 (1,056施設)

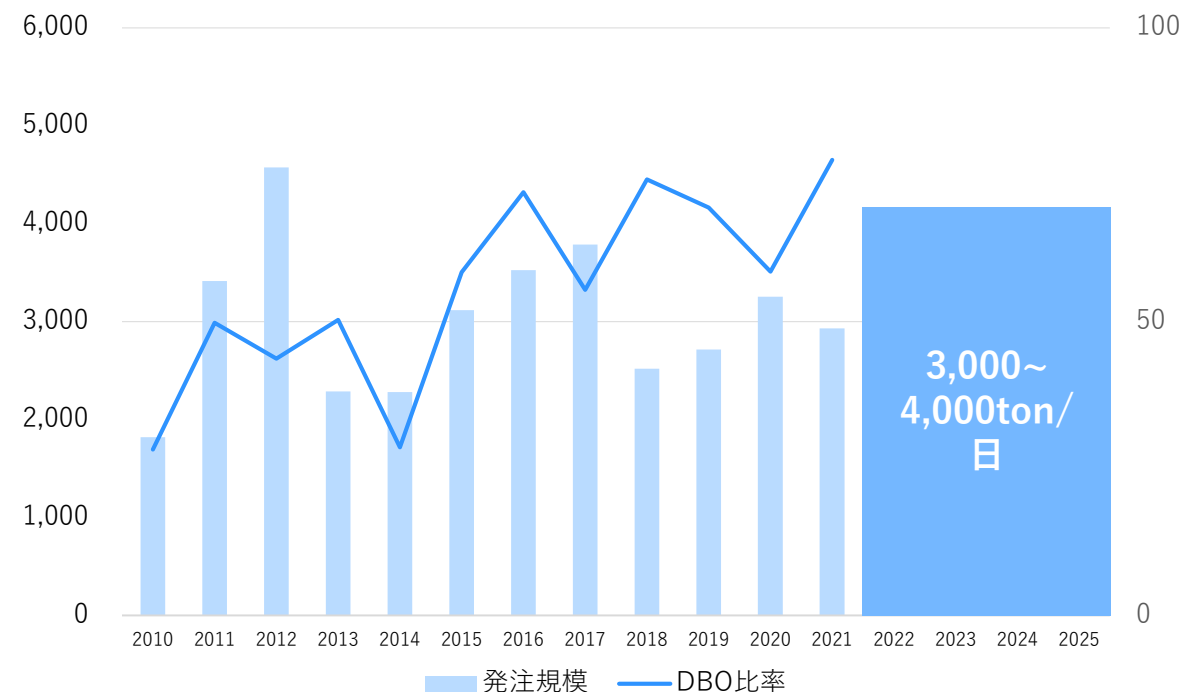
築年数別割合



発注規模 (t/日)

更新需要の市場規模

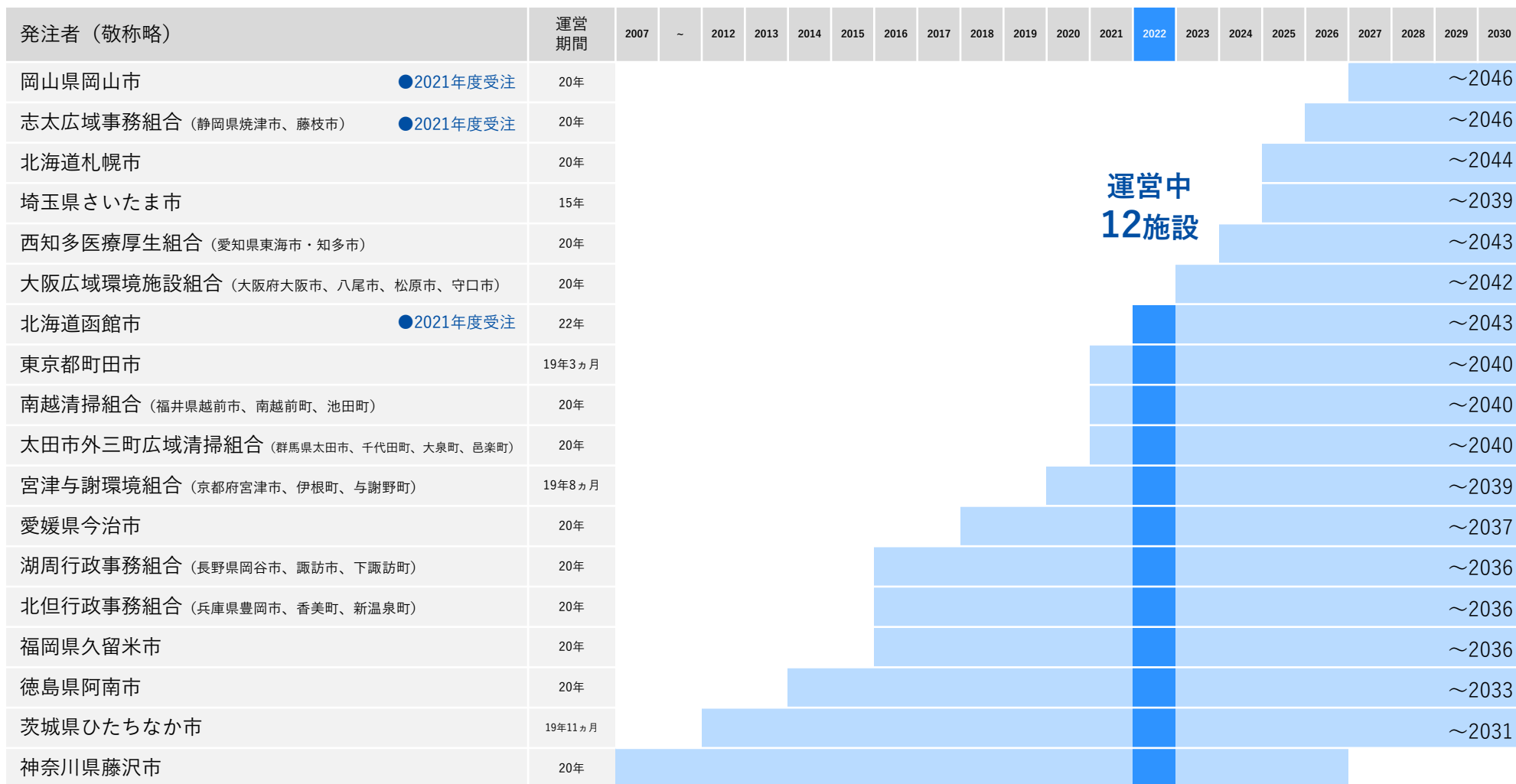
DBO比率 (%)



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和2年度」をもとに当社作成

※当社調べ

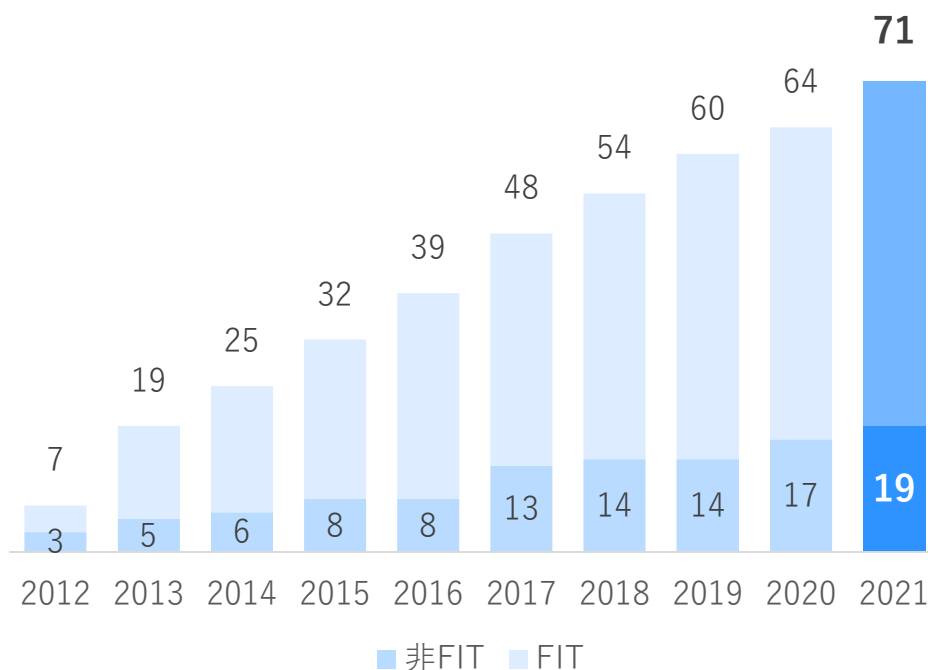
- DBOの運営事業は順調に増加し、2022年度期初時点では18施設受注、うち12施設が運営中。
- 引き続き短期でのアフターサービス需要と、これらDBOの運営事業を含めたO&Mを取り込む。



運営中  
12施設

- 国内材を中心とした中小型バイオマス発電と納入後のメンテナンス需要が堅調に推移。エネルギー価格の高騰やCO<sub>2</sub>削減の取り組みを背景とした燃料転換需要もあり、これらのニーズを取り込む。
- 10MW未満のバイオマス発電はFIT(\*1)での計画が継続する見込み。FIP(\*2)は当面利用に慎重な姿勢が継続する見込み。

エネルギープラント 受注案件数 (累計)



※非FIT：FITによる発電事業を行わないプラント。熱利用・自家発電や産廃処理プラントなど。  
 \*1 FIT：再生可能エネルギーの固定価格買取制度  
 \*2 FIP：Feed-in Premium 市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せ

FIT価格推移

		2021	2022	2023
未利用材 ・間伐材	2,000kW未満	40円	40円 地域活用要件	40円 地域活用要件
	10,000kW未満	32円	32円 地域活用要件	FIP
	10,000kW以上	32円	FIP	FIP
一般木材等 ・製材端材 ・輸入材	2,000kW未満	24円	24円 地域活用要件	24円 地域活用要件
	10,000kW未満	24円	24円 地域活用要件	FIP
	10,000kW以上	入札	FIP (入札)	FIP (入札)

出典：経済産業省 資源エネルギー庁 ホームページをもとに当社にて作成

- 新興国では廃棄物発電の潜在的な需要は旺盛。引き続き現地法人を拠点に受注獲得に向けた体制整備（現地企業とのパートナーシップ等）を進める。
- タイでは再エネ発電の導入を推進する政策も背景に、製糖工場向けをはじめバイオマス発電のニーズは根強く、引き続き新設やメンテナンス案件の受注に注力する。



## 台湾

廃棄物発電プラントの老朽化に伴う基幹改良や更新需要

## タイ

- 製糖工場におけるバガス（サトウキビの搾りかす）燃料ボイラの新設・更新・増設需要
- 政策に基づくバイオマス発電の需要

## 新興国

人口増加や都市化に伴う廃棄物発電の需要

- ▶ 1 2022年3月期 決算概要
- ▶ 2 第13次中期経営計画(2021-2023)の進捗
- ▶ 3 市場環境
- ▶ **4 2023年3月期 業績予想**
- ▶ 5 ご参考資料

- 主に、環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件の構成改善により増収増益を見込む。
- ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントの需要は引き続き堅調。前期比で減少も引き続き高水準の受注を目指す。
- 資機材価格の更なる上昇や納期の長期化等が懸念されるが、発注の早期化やインフレスライドの申し入れなど影響低減に向けた対策により、利益目標の達成を目指す。
- コロナの影響については大幅な改善までは見込んでいない。また、ロシア・ウクライナ情勢による直接的な影響はない。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年度)	2022年3月期 (2021年度)	2023年3月期 (2022年度) 期首予想	対前期 増減額
受注高	188,563	192,244	<b>170,000</b>	▲ 22,244
受注残高	387,152	445,304	<b>472,304</b>	27,000
売上高	146,726	134,092	<b>143,000</b>	8,908
営業利益	10,473	9,928	<b>11,800</b>	1,872
営業利益率	7.1%	7.4%	<b>8.3%</b>	0.8pt
経常利益	11,028	10,647	<b>12,500</b>	1,853
親会社株主に帰属する当期純利益	7,529	7,434	<b>8,800</b>	1,366
1株あたり当期純利益(円)	92.73	91.53	<b>109.29</b>	17.76

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年度)	2022年3月期 (2021年度)	2023年3月期 (2022年度) 期首予想	対前期 増減額
<b>受注高</b>				
<b>全社</b>	188,563	192,244	<b>170,000</b>	▲ 22,244
環境・エネルギー（国内）	160,591	164,865	<b>141,500</b>	▲ 23,365
環境・エネルギー（海外）	883	2,035	<b>3,000</b>	965
民生熱エネルギー	17,524	16,830	<b>17,000</b>	170
設備・システム	10,166	8,917	<b>9,000</b>	83
<b>売上高</b>				
<b>全社</b>	146,726	134,092	<b>143,000</b>	8,908
環境・エネルギー（国内）	120,770	108,657	<b>117,500</b>	8,843
環境・エネルギー（海外）	1,188	1,005	<b>1,000</b>	▲ 5
民生熱エネルギー	16,931	16,498	<b>17,000</b>	502
設備・システム	8,271	8,590	<b>8,000</b>	▲ 590
<b>受注残高</b>				
<b>全社</b>	387,152	445,304	<b>472,304</b>	27,000
環境・エネルギー（国内）	377,143	433,351	<b>457,351</b>	24,000
環境・エネルギー（海外）	427	1,457	<b>3,457</b>	2,000
民生熱エネルギー	4,521	4,852	<b>4,852</b>	0
設備・システム	5,348	5,676	<b>6,676</b>	1,000



- ・ 激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案して株主還元を行う方針。
- ・ 自己株式の取得は選択肢の一つとして、株価の状況等も踏まえ機動的に実施。

(単位：百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (予想)
売上高	116,309	118,198	121,950	134,454	146,726	134,092	<b>143,000</b>
経常利益	11,605	10,669	12,334	10,300	11,028	10,647	<b>12,500</b>
1株当たり配当額 (円)	13.00	16.00	22.00	31.00	36.00	36.00	<b>36.00</b>
1株当たり中間配当額 (円)	6.00	7.00	10.00	13.00	18.00	18.00	<b>18.00</b>
配当性向 (%)	12.6	16.9	20.5	34.3	38.8	39.3	
自己株式取得額				1,999		747	前年度と合わせ 上限2,000

DBOなどごみ処理プラントの運營業務の包括的な受託や、新たなバイオマス発電プラントの納入等により着実にストックを拡大させており、ストック型ビジネスは安定的な収益基盤として成長していく見込みです。

また、脱炭素社会や持続可能な社会の実現に向けて、環境とエネルギーの分野を中心とした技術やサービスを有する当社グループが果たす役割は益々重要になっていくものと考えております。

引き続き、環境とエネルギーに関する事業を主要な成長分野として注力し、ESG経営でお客様や社会とともに持続的な成長を目指してまいります。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



2022年5月

株式会社タクマ

代表取締役社長 南條博昭

- ▶ 1 2022年3月期 決算概要
- ▶ 2 第13次中期経営計画(2021-2023)の進捗
- ▶ 3 市場環境
- ▶ 4 2023年3月期 業績予想
- ▶ **5 ご参考資料**

- 創業者の田熊常吉は、1912年に日本で初めて純国産技術によるボイラを発明。
- 1938年に「汽罐報国」の精神を掲げ創業。タクマグループの経営理念は、この汽罐報国の精神＝「自らが生み出す財・サービスによって世の中に貢献する」精神に基づく。
- サステナビリティにも通じるこの考えをコアとして現在も事業活動を展開。



創業者 田熊 常吉

創業の精神  
汽罐報国



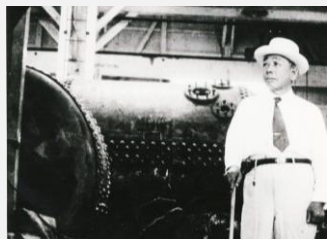
経営理念

「汽罐＝ボイラ」の製造・販売・サービス等の企業活動を通じて「報国」、すなわち社会に貢献する

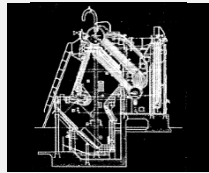
※明治・大正期の日本十大発明家でもあった創業者・田熊常吉が掲げた当社（当時は田熊汽罐製造株式会社）の社是。

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

- 1912年に純国産技術によるボイラを創業者・田熊常吉が発明し、1938年にボイラの製造会社として創業。ボイラ技術を高める中で、燃焼技術や水処理技術を培い、ごみ焼却にも活用。1963年には日本初の連続式ごみ焼却プラントを納入し、環境設備メーカーとしての事業を拡大。
- 以降、環境・エネルギープラントの分野を中心に、お客さまと社会の課題を解決する技術やサービスを提供。



田熊常吉が「タクマ式汽罐」を発明



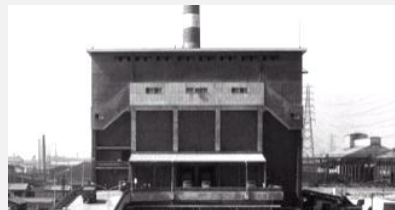
業界初、「バガス焚ボイラ」を輸出  
※バイオマスプラント

1949

1949

1963

日本初の連続式  
ごみ焼却プラント  
を納入



「田熊汽罐製造株式会社」創立

「株式会社タクマ」  
に社名変更

1972

1975



世界初、真空式温水機  
「バコティンヒーター」を量産化  
全国のホテルや病院に納入



1998

国内最大規模の  
ごみ焼却プラントを納入

1999

ダイオキシン類  
対策特別措置法  
制定



欧州で廃棄物発電プラントを  
納入（英国）

2010

2012

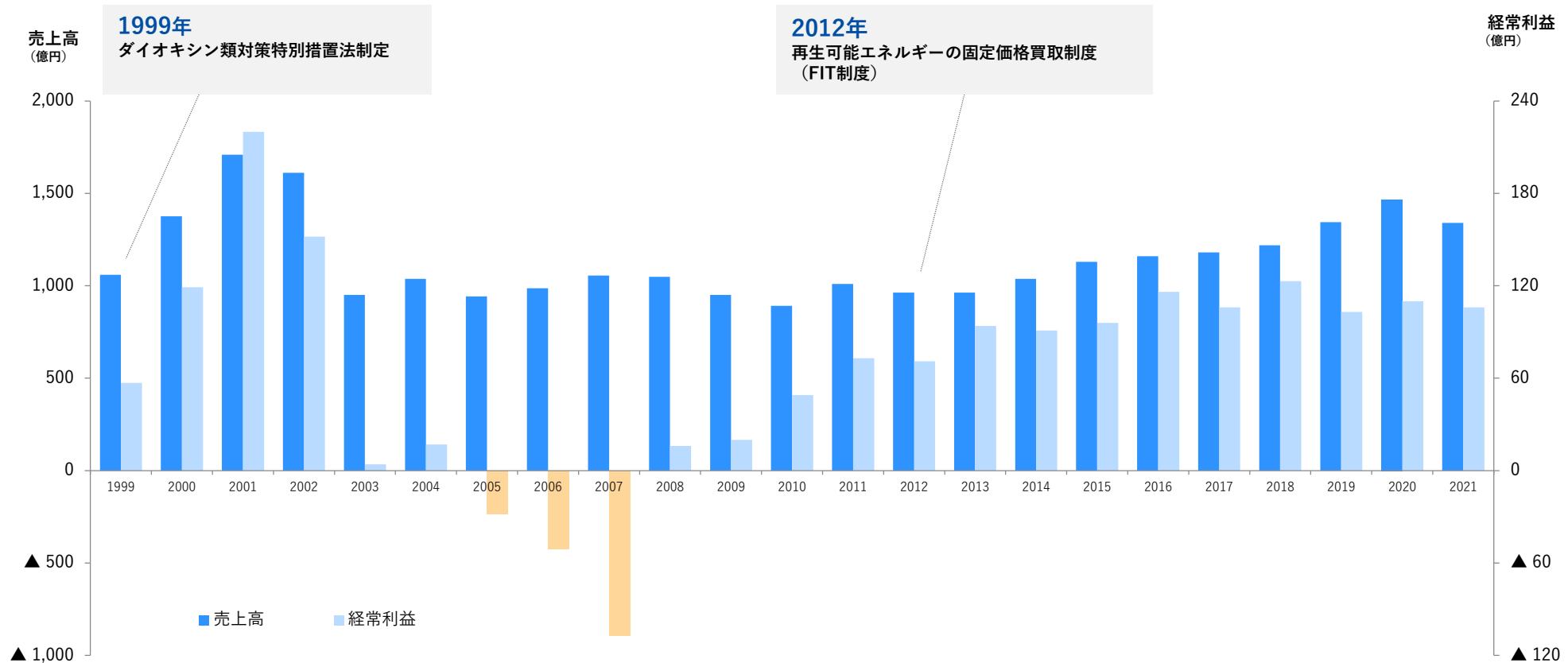
再生可能  
エネルギーの  
固定価格買取制度  
（FIT制度）開始



FIT制度によるバイオマス発電  
プラント初号機を納入  
以降、多数のプラントを納入

2014

- 2000年前後にかけて、ごみ処理プラントの更新・改造工事が一時期に集中。反動による需要減を補うため2000年代の中頃に海外へ展開するも、大きな損失を計上。
- 2000年代後半から国内へ軸足を移すとともにベース収益となるアフターサービスへ注力。バイオマス発電プラントの需要急増もあり、売上高・利益ともに安定的に推移するところまで回復。



お客様や社会とともに持続的に成長するESG経営を推進し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける

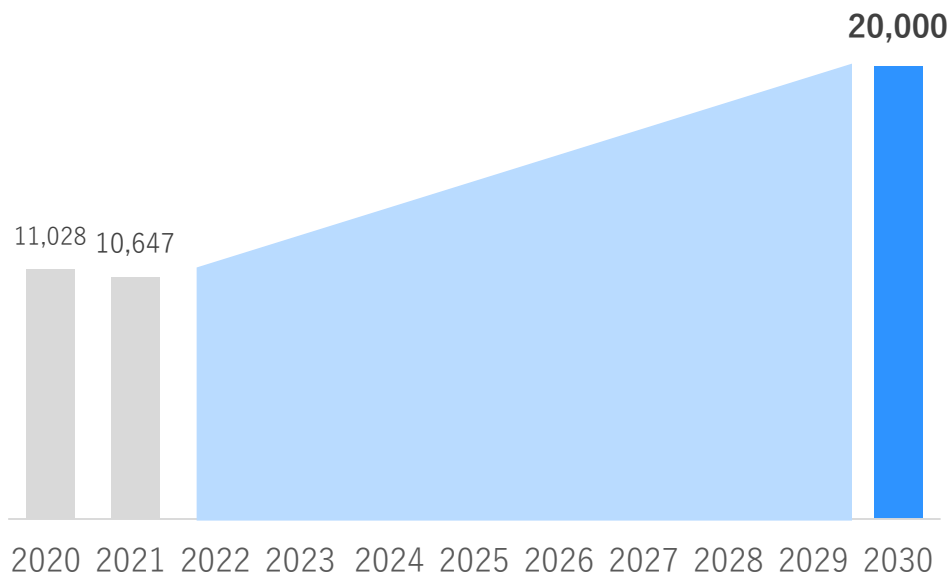
2030年度  
目標経常利益



200億円

経常利益

(単位：百万円)



## 事業構成

ストック型  
ビジネス

成長の中核を担うドライバーとして  
更なる拡大  
メンテナンス、運転管理、O&M、エネルギーサービス 等

EPC事業

リーディングカンパニーとしての  
ポジションの維持・拡大  
各種プラント設計、調達、建設

海外事業

アジア新興国を中心に拡大、  
事業の柱の1つへ  
廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラントのEPC、アフターサービス

民生熱エネルギー  
事業

広く熱源装置の専門メーカーとして、  
事業領域を拡大

設備・システム  
事業

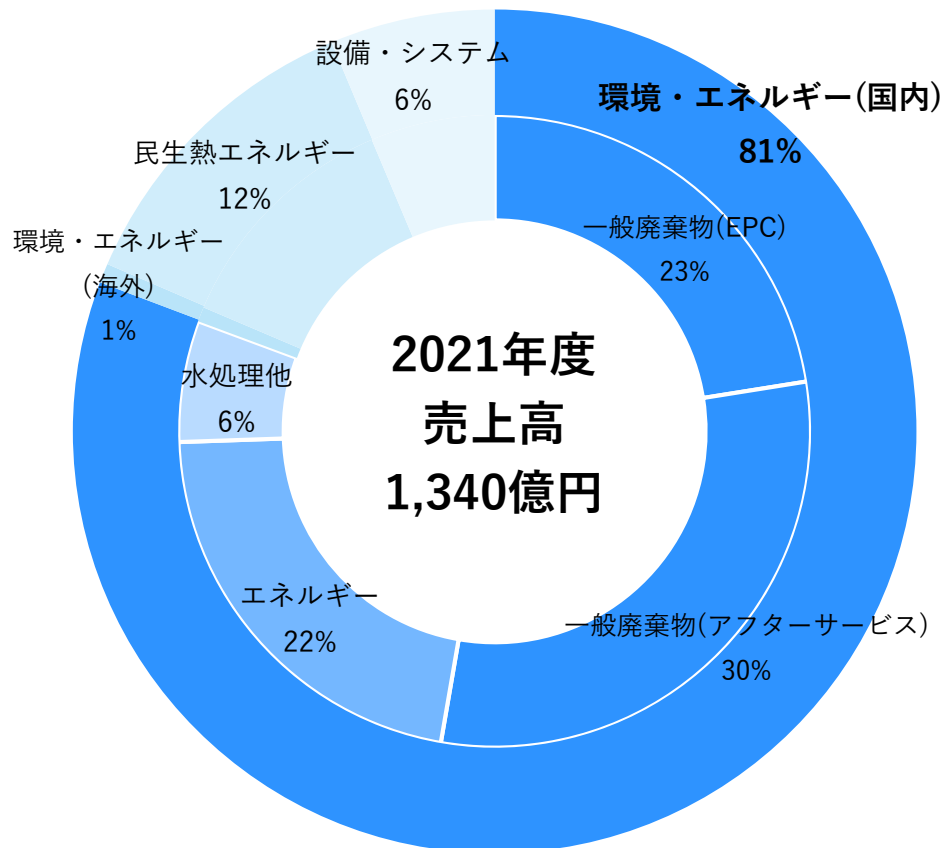
企業力の強化による着実な成長

新規事業

再エネ・環境分野を中心に  
新たな事業機会を創出



- 4セグメントのうち、環境・エネルギー（国内）事業が売上高の約8割を占める。利益も同事業が牽引。
- 同事業売上高の内訳は、約6割が一般廃棄物処理プラント事業、3割がエネルギープラント事業、1割が水処理プラント事業。



## 環境・エネルギー (国内)

### 一般廃棄物処理プラント事業

自治体向けごみ処理プラントのEPC・アフターサービス

### エネルギープラント事業

民間企業向け大型ボイラー、バイオマス発電プラント、産業廃棄物処理プラント等のEPC・アフターサービス

### 水処理プラント事業

自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービス

## 環境・エネルギー (海外)

廃棄物発電プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス

## 民生熱エネルギー

汎用ボイラー・真空式温水機等の熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス

## 設備・システム

建築設備（空調・給排水工事等）および半導体製造産業向け製品の販売・アフターサービス



- 当社の納入するプラントは、地域のごみ処理を支えるほか、電力や熱を供給する重要なインフラとして、20年、30年と長期にわたって安定的に稼働することが求められる。
- 安定的に長期間稼働するプラントの建設と継続的なアフターサービスを通じて、お客様の行政サービスや事業活動を長期にわたり支え、信頼関係を築いていく。

EPC  
約2~5年

ストック型ビジネス（アフターサービス）  
約20~30年

設計（E）

調達・製造（P）

施工・試運転（C）

アフターサービス

## 設計

各分野の技術者(プラント全体システム、燃焼技術、排ガス処理技術など)が協力し、プラントの詳細仕様を決定

## 調達・製造

必要機器をサプライヤーへ発注、または自社工場で製造

## 施工

施工管理者として、機器の据付工事や配管工事、電気工事等を指揮監督

## 試運転

プラント完成後、各機器の検査を実施し、プラント全体の性能を確認

## アフターサービス

- 継続的なプラントの運転管理やメンテナンス・改造工事を通じて性能を維持・改善
- 一般廃棄物処理プラント事業では、運転管理とメンテナンスを10年、20年といった長期にわたり一括契約するO&M(Operation & Maintenance)やDBO(Design, Build, Operate)事業が増加

- EPC部分は案件の進捗に応じて売上を計上。現地工事が進捗するプロジェクトの後半にかけて多く計上される傾向。
- O&M部分は契約時に受注計上され、プラント竣工後、事業期間にわたって売上を計上。

受注

竣工

EPC  
約2~5年

ストック型ビジネス（アフターサービス）  
約20~30年



売上高

EPC（建設事業）

受注残高

O&M（運営事業）

受注高は、主力事業であるごみ処理プラントの1件あたりの金額が大きいため、四半期で見ると契約時期によって変動がある。

(単位：百万円)

受注高	2020年3月期(2019年度)				2021年3月期(2020年度)				2022年3月期(2021年度)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
全社	27,511	42,731	25,424	53,164	77,308	41,625	37,885	31,745	35,531	56,602	16,322	83,789
環境・エネルギー (国内)	20,293	36,105	19,032	47,724	69,700	33,822	32,347	24,722	28,658	48,896	9,241	78,070
環境・エネルギー (海外)	694	106	264	287	221	174	▲ 5	493	231	164	1,115	525
民生熱エネルギー	5,012	4,807	4,523	3,583	4,978	4,937	3,871	3,738	5,063	4,276	4,070	3,421
設備・システム	1,570	1,805	1,733	1,682	2,602	2,830	1,868	2,866	1,664	3,381	1,900	1,972
受注残高												
全社	332,181	343,416	335,713	345,315	390,334	393,896	396,549	387,152	395,571	420,052	401,929	445,304
環境・エネルギー (国内)	321,651	332,693	325,547	337,322	379,819	381,937	386,058	377,143	383,408	406,554	388,058	433,351
環境・エネルギー (海外)	898	866	641	733	713	375	138	427	534	364	1,247	1,457
民生熱エネルギー	5,455	5,430	5,257	3,928	5,694	6,406	5,948	4,521	6,391	6,316	6,054	4,852
設備・システム	4,353	4,545	4,401	3,453	4,372	5,471	4,701	5,348	5,440	6,930	6,588	5,676

売上高は、納期が年度末となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡が多くなる傾向にあるため、第4四半期が他の四半期と比較して大きくなる傾向がある。

(単位：百万円)

売上高	2020年3月期(2019年度)				2021年3月期(2020年度)				2022年3月期(2021年度)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
全社	26,269	31,496	33,127	43,562	32,289	38,063	35,232	41,142	27,112	32,122	34,445	40,413
環境・エネルギー (国内)	20,933	25,064	26,178	35,948	27,203	31,705	28,225	33,637	22,393	25,749	27,738	32,777
環境・エネルギー (海外)	321	137	490	195	241	512	231	204	124	335	231	315
民生熱エネルギー	3,429	4,831	4,696	4,912	3,212	4,225	4,329	5,165	3,192	4,351	4,333	4,622
設備・システム	1,720	1,612	1,877	2,631	1,682	1,732	2,638	2,219	1,572	1,891	2,243	2,884
<b>営業利益</b>												
全社	1,261	2,469	2,378	3,492	2,217	3,609	2,533	2,114	1,045	1,893	2,368	4,622
環境・エネルギー (国内)	1,858	2,508	2,644	3,609	2,776	3,766	2,405	2,528	1,610	1,981	2,384	4,931
環境・エネルギー (海外)	▲ 65	▲ 46	▲ 67	▲ 24	▲ 53	43	▲ 63	▲ 67	▲ 98	12	▲ 55	▲ 77
民生熱エネルギー	▲ 83	390	214	445	▲ 97	137	269	331	▲ 129	239	331	231
設備・システム	53	122	85	124	95	197	479	105	169	155	241	91
<b>営業利益率</b>												
全社	4.8%	7.8%	7.2%	8.0%	6.9%	9.5%	7.2%	5.1%	3.9%	5.9%	6.9%	11.4%
環境・エネルギー (国内)	8.9%	10.0%	10.1%	10.0%	10.2%	11.9%	8.5%	7.5%	7.2%	7.7%	8.6%	15.0%
環境・エネルギー (海外)	▲ 20.2%	▲ 33.6%	▲ 13.7%	▲ 12.3%	▲ 22.0%	8.4%	▲ 27.3%	▲ 32.8%	▲ 79.0%	3.6%	▲ 23.8%	▲ 24.4%
民生熱エネルギー	▲ 2.4%	8.1%	4.6%	9.1%	▲ 3.0%	3.2%	6.2%	6.4%	▲ 4.0%	5.5%	7.6%	5.0%
設備・システム	3.1%	7.6%	4.5%	4.7%	5.6%	11.4%	18.2%	4.7%	10.8%	8.2%	10.7%	3.2%

（単位：億円）

	2020年3月期 (2019年度)	2021年3月期 (2020年度)	2022年3月期 (2021年度)
<b>受注高</b>			
環境・エネルギー（国内）	1,231	1,605	1,648
一般廃棄物処理プラント（EPC）	855	1,414	425
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）			787
エネルギープラント	319	54	329
水処理プラント・その他	56	136	103
<b>売上高</b>			
環境・エネルギー（国内）	1,081	1,207	1,086
一般廃棄物処理プラント（EPC）	706	911	301
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）			405
エネルギープラント	282	208	291
水処理プラント・その他	92	87	83
<b>受注残高</b>			
環境・エネルギー（国内）	3,373	3,771	4,333
一般廃棄物処理プラント（EPC）	2,426	2,928	1,215
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）			2,217
エネルギープラント	884	730	771
水処理プラント・その他	62	112	128

※ 端数切り捨てのため内訳数値と合計値は一致しない  
 ※ 調整額は省略

本資料および決算説明会で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。